

高齢者・障がい者への自立支援はいかに 内発的産業振興と福祉政策を強力に進めよ 答弁Ⅱ基幹産業の育成・福祉は丸ごと支援



井上 正臣 議員

①地域が活性化するには所得と消費の拡大が基本である。町として、産業振興にいかに取り組んできたのか。町内の主たる基幹産業としては製紙、農業がある。

②特に農作業での雇用賃金に、ふるさと納税の一部を活用して、高齢者の所得と、高齢農業者の労働緩和に生かす施策はできないか。

池田町長

①いの町版総合戦略などに基つき、産業振興に取り組んできた結果、町内製紙工業会の売り上げや体験型観光などで、一定の成果を上

げていることから、今後も商工会と連携し産業振興に取り組みたい。

岡村産業経済課長

○ふるさと納税運用について

②ふるさと納税を農業などへの雇用賃金とした支援は考えていない。現在、農業支援として、一部ながら生姜の作業において、高齢者・障がい者を対象の賃金支援を行っている。

井上議員

高齢者・障がい者が安心して暮らせる町づくりは、行政が率先して取り組むべき政策である。

100年安心とうたわれた年

金制度の不安定化、障がい者とその家族の生活保障と自立に向けた支援対策などは、先延ばしできない課題である。

町は、住民の健康促進と

福祉政策の目指す目標とし、高齢者・障がい者に対し、自立支援として、いかに取り組む姿勢なのか。

澁谷ほけん福祉課長

高齢者・障がい者の生活や、独居世帯になったときなど、様々な将来への不安を支えるためにも、縦割りをなくし、健康推進・医療・介護など丸ごと支援の体制を整え、高齢者・障がい者が安心して暮らせる環境整備に今後も取り組んでいく。

宇治川並走の 道路改修、安全対策を

井上議員

沖田橋から竹崎橋間の町道及び農道は、道幅が狭く朝夕の通勤時間帯において混雑している。早急な安全対策が必要ではないか。

水田土木課長

町道奥名西線及び農道の交通量が近年増えたことによる安全面への影響が懸念されているが、道路拡幅は事業費の確保に時間を要す

ることから、拡幅済みの町道諸枝は友線に誘導するよような看板の設置を考えている。



奥名地区の町道

学校跡地の 有効的利活用は

井上議員

町内には、15の休校、廃校がある。町の財産でもある学校施設の有効利用が望まれる。

施設を、町内の文化財や、埋蔵物などを保管し、教育の場、博物館としての利活用することを検討できないか。

藤岡教育長

現在、廃校となった学校

は、地元との協議の中で、利活用を進めている。

例として、旧勝賀瀬小学校の日吉学園などがある。

使用可能な施設については、地元の意向を第一に利活用を考えていきたい。

文化財施設の保管場所としての利活用は申し込みがあれば地元と協議しながら対応したい。

町なか活性化について

井上議員

空き店舗対策事業の家賃補助などの支援事業を、街並み観光の取り組みとして、現在飲食、野菜、肉店など含めた個人店舗のリフォームへの補助事業に取り組まないか。

岡村産業経済課長

町なか活性化の補助事業者は、今までの経験を生かし、町活性化に向けた取り組みに貢献したいといった強い意志を持って創業していることを認識している。現存する店舗も含め、希望者があれば、支援していきたい。